

第7回「やまだ塾」

猛暑の7日午後、第7回「やまだ塾」を開催した。近鉄八尾駅から会場まで歩いてだけで、汗びっしょりになった。でも会場に着いて庭を見ていると、なんだか暑さを忘れ心が癒された。私にとって「癒しの庭」と言やして？もらう。



今回は私の報告の前に、2人から話題提供があった。文献紹介とコロナ禍についてである。コロナ禍「第5波」が東京から全国に広がっている。五輪が強行された東京では、医療逼迫から医療崩壊が現実味を帯びている。



「第4波」の大阪の経験をきちんと検証する必要がある。なぜ、大阪では多くの人が犠牲になったのか。脆弱な医療・保健所体制とともに、大阪府とりわけ吉村知事の政策ミスによるところが大きい。「マスク会食」など出口戦略に走り、迅速なコロナ対応ができなかった。大阪でも感染者が急増しており、東京より「まし」だと楽観できる状況ではない。

次に、私から前回7月3日の議論を振り返りながら、いくつか話題を提供した。最初に『宮本憲一先生 卒寿記念 未来への航跡』を紹介して、宮本先生への思いを語った。「夢洲をめぐる動きと万博・カジノ」という私の下記原稿をもとに、東京五輪「失敗」から学ぶとして、大阪万博とIR=カジノについて問題を提起した。

◇東京五輪「失敗」から学ぶ

コロナ禍で強行された東京五輪は、失敗した国家的な大規模イベントとして歴史に刻まれるであろう。2025年開催予定の大阪・関西万博は、東京五輪から学ぶことは多い。

五輪はIOC、万博はBIEが取りしきるが、巨額の費用は開催地が負担する。東京五輪では、IOCの「ぼったくり」体質が露わになり、大規模イベントの財政問題に注目が集まっている。五輪や万博のような国家的な大規模イベントは（巨大プロジェクトに共通するが）、事業を正当化するために「過大需要予測」に走りがちだ。その一方で、コストは少なめに見積もるが、事業が進むにつれ「コスト上昇メカニズム」により費用が膨らむ。その結果、事業が実施される開催地の「地元（自治体）負担膨張の構図」が顕著にみられる。

また、国家的な大規模イベントの名のもとに、「お祭り型公共投資」として道路や鉄道など関連公共事業が大盤振る舞いされがちである。五輪や万博の会場建設費など直接的な事業費だけではなく、巨大イベントに便乗した間接的な事業費が、地元自治体に重くのしかかる。五輪は都市開催なので、国だけでなく東京都の財政負担がかなり大きくなる。万博は国（経産省）所管の国家イベントなので、五輪とは異なるが、会場整備やアクセスなど開催地の大阪府・市（とりわけ大阪市）の財政負担は大きなものになる。

(2021年8月8日)